

イングリッシュ・スクール

英国学派の源流

——イギリス国際関係論の起源——

大 中 真*

- I はじめに
- II 用語としての「英国学派」
- III イギリスにおける国際関係論の誕生
- IV むすびにかえて

I はじめに

日本でも社会科学の分野で「英国学派」という名称が知られるようになって久しい。より正確には、「国際関係論の英国学派 (the English School of international relations)」と表記するが、その名称が示すように、イギリス（言語としての概念を厳密にするならば、イギリスではなくイングランドであるが、このことについては後述する¹⁾）において独自の展開をみせる国際関係論の理論を指した用語である。英国学派の特徴については、スタンリー・ホフマンが簡潔にこう説明している。「国際関係を、たんなる『国家から成るシステム』であるばかりではなく、国家間の複雑な関係のまとまりであるとともに、一個の『国際社会』を形成していると見る点にある」²⁾。

実は、日本に英国学派が伝えられたのは比較的早く、ヒデミ・スガナミ（菅波

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第9巻第2号2010年7月 ISSN 1347 - 0388

※ 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程、桜美林大学准教授

- 1) 本論では、特に断りのない限り、「英国学派」を用いる場合のみ「英国」を使い、それ以外では「イギリス」という一般的用語を使用する。「英国学派」という名称が既に慣用となっているからである。
- 2) Hoffmann, Stanley, "Foreword to the Second Edition: Revisiting *The Anarchical Society*" in Bull, Hedley, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, 2nd ed. (Hampshire: Macmillan Press, 1995), vii [ヘドリー・ブル『国際社会論—アナーキカル・ソサイエティ』白杵英一訳（岩波書店、2000年）vii]。ホフマンが、ブルの『アナーキカル・ソサイエティ』第2版に寄せた序文。なお、2002年には、これにさらにアンドリュース・ハレル (Andrew Hurrell) が序文を寄せた第3版が刊行されている。

英美)により1979年、「国際社会論」として紹介されている³⁾。スガナミは1989年に英語による著作『国内類推と世界秩序構想』をイギリスで刊行したが、その日本語訳『国際社会論』が1994年に日本国内で出版された際、スガナミ自身が「邦訳に寄せて」の一文を載せ、その中で「英国学派」という用語が用いられている⁴⁾。さらに1998年に細谷雄一が発表した論文により、「英国学派」という名称が定着し⁵⁾、これ以降、日本でも国際関係論および国際政治学において言及されることが多くなったように見受けられる。

2000年には英国学派の巨人ともいえるヘドリー・ブル(Hedley Bull)の代表作『国際社会論』が日本語で翻訳刊行され⁶⁾、続いて2007年にはブルに学問的に大きな影響を与えたマーティン・ワイト(Martin Wight)の著作『国際理論』も日本語訳されたことで⁷⁾、同学派をめぐる議論が活発化している。ワイトとブルが同学派の両巨頭であることに異論は出ていない。英国学派はこれまで、国際関係理論において必ずしも主流とは言えなかったが、近年では日本でも、諸外国でも、しばしば取り上げられるようになった⁸⁾。注目を浴びつつある概念であることは間違いない。

-
- 3) 菅波英美「英国における国際社会論の展開」『国際法外交雑誌』第78巻、第5号(1979年)47-77頁。
 - 4) H. スガナミ『国際社会論—国内類推と世界秩序構想』白杵英一訳(信山社、1994年)ix。原書は、Suganami, Hidemi, *The Domestic Analogy and World Order Proposals* (Cambridge: Cambridge University Press, 1989)。因みに、日本語版に序文を寄せた内田久司も、訳者の白杵英一も、ともに同書の中で「イギリス学派」という用語を使用している。「英国学派」という用語が定着する過渡期であったことが窺える。
 - 5) 細谷雄一「英国学派の国際政治理論—国際社会・国際法・外交」『法学政治学論究』第37号(1998年)237-280頁。
 - 6) Bull, *op. cit.* [ブル、前掲書]。
 - 7) Wight, Martin, *International Theory: The Three Traditions* (Leicester: Leicester University Press, 1991) [マーティン・ワイト『国際理論—三つの伝統』佐藤誠、安藤次男、龍澤邦彦、大中真、佐藤千鶴子訳(日本経済評論社、2007年)]。
 - 8) 例えば、ラウトリッジ社から出版されている一連の学術入門書の1つ、『国際関係論の主要思想家50人』では、2009年に刊行された第2版において初めて、リアリズムやリベラリズムと並んで英国学派が、独立した項目として導入された。因みに同書では、英国学派に属する思想家として、ブル、バリー・ブザン(Barry Buzan)、ティモシー・ダン(Timothy Dunne)、ジョン・ヴィンセント(John Vincent)、そしてワイトの5人が取り上げられている。Griffiths, Martin, Steven C. Roach, and M. Scott Solomon, *Fifty Key Thinkers in International Relations*, 2nd ed. (London: Routledge, 2009)。

しかし、そもそも英国学派とは何であるのか、誰がこの学派に属するのか、学派というくらいなら共通項や世代を超えた継続性は確かに存在するのか、といった質問に答えるのはそう簡単ではない。実際、英国学派と目される研究者たちの間でも、見解には大分ばらつきがあるように見える。そこで本論では、ワイトやブルに影響を与えた研究者たちと、学問としての国際関係論の起源を射程に入れることで、英国学派の源流を探り、今後の研究の基盤としたい。まず、用語としての英国学派を検証しつつ、密接な関係を持つイギリス国際学会にも触れる。続いて、イギリスにおける（と同時に世界で初の）国際関係論／国際政治学の講座開設⁹⁾と、初期の研究者たちを概観し、ワイトやブルに至る英国学派の知的系譜の源流を明らかにしたい。以上が本論の目的である。

II 用語としての「英国学派」

1 国際政治理論に関するイギリス委員会

現在我々が国際関係論を研究するにあたって、絶対的なただ1つの方法論があるわけではない。研究者の学問専攻分野はそれぞれ異なり、同じ専攻分野においても研究手法は異なるのであるから、各国ごとに特徴のある国際関係論が生まれることも不思議ではない。日本の国際関係論には独特な傾向があり、イギリスにもまた独自の傾向が見られる、と範疇化することは可能である。

イギリスには独自の国際関係理論が存在する、と認識され、また主張され始めたのは、1960年代であるといわれる。この経緯については、スガナミも細谷もその論文の中で紹介している¹⁰⁾。まず1954年、アメリカにおいてロックフェラー財団の援助により、国際関係の理論についての研究委員会が立ち上げられたが、

9) 国際関係論 (International Relations) と国際政治学 (International Politics) とは、もちろん本来は学問的に別の定義づけが必要である。たとえ、両者の違いはそれほどないという意見が今でも研究者の間であるとしても。しかし、本論文で対象とする草創期には、学としての両者の相違がどの程度意識されていたのか、定かではない。筆者が参考にした文献においても、両者はほぼ同等の意味で用いられている。Northedge, F. S., "The Department of International Relations at LSE: A Brief History, 1924-1971", in Bauer, Harry and Elisabetta Brighi, eds., *International Relations at LSE: A History of 75 Years* (London: Millennium Publishing Group, 2003), p. 7. そこで本論文では、国際関係論と国際政治学はほぼ同義として扱っていることをあらかじめお断りしておきたい。

10) 菅波、前掲論文、47頁。および細谷、前掲論文、246-247頁。

その中心人物はディーン・ラスク (Dean Rusk) とケネス・W・トンプソン (Kenneth W. Thompson) であった。国際法学者や大学教授などが参加したこの委員会は、主にコロンビア大学で研究会を重ね、その成果は1959年に『国際関係の理論動向』という名称の出版物となった¹¹⁾。この成功を受けてトンプソンは、同様の研究委員会をイギリスにも設けることを提案し、こうして1958年、ロックフェラー財団の資金を受けて準備が進められ、「国際政治理論に関するイギリス委員会 (The British Committee on the Theory of International Politics)」が設立されることとなった。この委員会を設立するにあたり中心となったのが、ケンブリッジ大学の現代史の欽定講座担当教授サー・ハーバート・バターフィールド (Sir Herbert Butterfield) と、LSE (London School of Economics) で国際関係論を講義していたマーティン・ワイトの2人であった。

委員会は、バターフィールド教授の所属するケンブリッジ大学ピーターハウス・コレッジで始められた。多くの専門家が委員会に参加し、その成果が1966年に『外交の研究』として出版された¹²⁾。まさにこの本こそが、後の英国学派の出発点となったのである。編者であるバターフィールドとワイトの他に、ロンドン大学国際関係論準教授のヘドリー・ブル、同じくロンドン大学戦争学教授のマイケル・ハワード (Michael Howard)、オクスフォード大学セントアントニーズ・コレッジのフェローのG. F. ハドソン (G. F. Hudson)、それにケンブリッジ大学ノリス=フルセ神学教授のドナルド・マッキノン (Donald Mackinnon) が、それぞれ各章を担当した。各論文の中味にまで本章では立ち入らないが、委員会活動を続ける中で、参加者はアメリカ委員会との違いを意識せざるを得なくなった。その様子は、『外交の研究』の序文に記されているが、資金提供をアメリカの巨大慈善団体から受けていたことも、その意識に拍車をかけたかもしれない。すなわち、「そもそも我が国には、『国際政治の理論』という言い回しは、広く流布しているわけでも、明解な意味を持っているわけでもない」。イギリス委員会

11) Fox, W. T. R. ed., *Theoretical Aspects of International Relations* ([Notre Dame, Ind.]: University of Notre Dame Press, 1959).

12) Butterfield, Herbert and Martin Wight, eds., *Diplomatic Investigations: Essays in the Theory of International Politics* (London: George Allen & Unwin, 1966).

はアメリカ委員会に比べ「同時代よりも歴史を、技術よりも規範を、方法論よりも哲学を、手段よりも原理を」関心の対象としている¹³⁾。この表現には、これから検討してゆく英国学派の特徴が、感覚として表れているように思われる¹⁴⁾。

2 英国学派の命名

イギリス独自の国際関係論の発展に大きく寄与したのが、1975年1月に創立されたイギリス国際学会 (The British International Studies Association, 以下本論ではBISAと略記) であったように筆者には思える。その学会誌 (*The British Journal of International Studies*, 以下BJISと略記) 創刊号には、「政治学、法学、歴史学、経済学、経済史学、応用科学^{テクノロジー}」といった分化された学問分野のみならず、国際学への関心を切り開く「その他社会科学の諸分野に関係する研究者の必要に応えるために創刊された」と冒頭に宣言されていることから、BISA創立への関係者の思いが窺える¹⁵⁾。やがてBJIS (同誌は1981年に*Review of International Studies*と改名して現在に至る。以下RISと略記) において、英国学派について活発な議論が展開されることになる。

ところで、イギリス独自の国際関係理論研究の有力な中心地は、ロンドンのLSE国際関係学部と目されている。同学部で主に、1930年から1962年までの長きに亘って国際関係論を講義したチャールズ・マニング (Charles Manning) と、前述のワイトから講義を受けた学生が、その知的影響の下に次世代の研究者集団を形成しつつあった。しかし、この集団に特定の呼び名がつけられていた訳ではない。英国学派という名称を最初に名付けたのは、カーディフのユニバーシティ・コレッジ政治学教授のロイ・ジョーンズであった。彼は1981年、改名されたRISに「国際関係の英国学派」と題する、極めて挑発的な論文を発表した¹⁶⁾。

13) *Ibid.*, pp. 11-12.

14) 英国学派の中でこの委員会をどのように位置づけるかについて、優れた分析を行っている研究として、以下の文献を参照。Dunne, Tim, *Inventing International Society: A History of the English School* (Basingstoke, Hampshire: Palgrave, 1998), chap. 5 and 6.

15) *British Journal of International Studies* (以下、BJISと略), vol. 1 (1975), Editorial.

16) Jones, Roy E., "The English School of International Relations: A Case for Closure", *Review of International Studies* (以下、RISと略), vol. 7 (1981), pp. 1-13. 論文の副題に「終焉の一例」という言葉を用いていることが、象徴的である。

ジョーンズはその冒頭で、「1つの際立った学派」の存在を示し、その学派に強い影響力を与えた人物としてマニングとワイトの2人の名を挙げ、1981年当時の中心的研究者としてブル、マイケル・ドネラン (Michael Donelan)、ノースエッジ (F. S. Northedge)、ロバート・パーネル (Robert Purnell) の4人を列挙している。ジョーンズによれば、同学派の特徴は、世界を「全体として」捉えることにあり、「主権を持つ国民国家」間の関係が基礎に置かれているという。また同学派の流儀には、統計学も、幾何学も、代数学もない。世界の貧困、物価、通貨改革のような「一般民衆の苦悶」も取り上げない。国際政治学の用語や著作を批判的に分析することすらほとんどしない。そして何より彼らは、LSE国際関係学部という共通の学問的起源を持っているのだ、という¹⁷⁾。

続けてジョーンズは、この学問集団の名称に相当するものとして2つの語法を提示する。1つは「古典学派」もしくは「^{クラシカル}伝統学派」であり、もう1つが「^{ブリティッシュ}英国学派 (British School)」である。しかし彼はまず、「古典」という名称は相応しくないと主張する。なぜなら、LSEを母体とするこの学問集団の著者たちは、政治学の古典 (プラトン、アリストテレス、マキアヴェッリ) に対する根本的関心から自らを切り離しているからだという。さらに続けてジョーンズは、「^{ブリティッシュ}英国 (British)」という用語も拒絶する。その理由は、18世紀に基盤が据えられた、経済や政治研究の^{ブリティッシュ}英国の自由主義的伝統に対して、LSEの学派はほとんど言及していないからだとする。「多くの傑出したスコットランド人」や「著名なウェールズ人」が無視されている、と。おそらく彼の頭には、アダム・スミスやデイヴィッド・ヒュームがあったと思われる。最後にジョーンズはこう宣言する。「それゆえ私は、『^{イングリッシュ}英国 (English)』という形容辞に [名称を] 決着させたい。ただしこれは、イングランド嫌い (anglophobia) だからという意味ではなく、^{イングリッシュ}英国学派それ自身が誤解を招いていることから選んだのである」¹⁸⁾。

このように見てくると、「英国学派」の名称は、ジョーンズ本来の意図を汲み取って日本語に翻訳するならば、むしろ「イングランド学派」と訳すべきではなかったか、というのが筆者の考えである。しかし、「英国学派」という語句が既

17) *Ibid.*, p. 1.

18) *Ibid.*, pp.1-2.

に日本でも定着していることから、本論でも、この表現で統一する。

いずれにせよ、ジョーンズがわざわざ命名に際して用いた「形容辞 (epithet)」という単語には、悪口、軽蔑語という意味もあるように、彼はあくまで批判的観点から「英国学派」と名付けた。だがこの言葉は、国際関係理論の中でも独自の特徴を供えた思想潮流として認知され、逆に存在を広める結果となったことは興味深い¹⁹⁾。あたかも、絵画の世界における「印象派」の命名由来を彷彿とさせる。用語の来歴が明らかになったところで、次章では国際関係論の起源について検討したい。

Ⅲ イギリスにおける国際関係論の誕生

人類が初めて体験した世界大戦の悲惨さを振り返り、その再発防止のために、平和のために誕生した新しい学問が国際関係論である。このことは、概説書の冒頭に必ず書かれている。そして、史上初めて、国際政治学の講座が開設されたのは、ウェールズ大学アベリストウイス校であったことも、専門書にはしばしば記されている²⁰⁾。しかし、講座誕生の経緯となると、それほど知られているわけではない。多くの人物や事柄が錯綜しつつ、国際関係論の誕生と発展があったのももちろんであるが、英国学派の特徴を見る上で、歴史的経緯を振り返ることは極めて重要であるように思われる。本章では、数名の人物に焦点をあてることで、誕生と発展を振り返ることにしたい。

1 デイヴィッド・デイヴィス (David Davies, 1st Baron Davies of Llandinam, 1880-1944)

最初に取り上げるデイヴィスの名前は、研究者というよりも、史上初の国際政治学講座開設に多額の寄付をした点で、政治家としてまた慈善事業家として、歴史に残されている。彼の人となりについては、ブライアン・ポーターが *RIS* に

19) ジョーンズのこの1981年論文を、英国学派の歴史の中でどのように理解すべきかについては、以下を参照。Linklater, Andrew and Hidemi Suganami, *The English School of International Relations: A Contemporary Reassessment* (Cambridge: Cambridge University Press, 2006), chap. 1.

20) 2007年に独立したアベリストウイス大学となった。

1989年に発表した論文が多くの示唆を与えてくれる²¹⁾。デイヴィスの祖父は、一代で財をなしたウェールズ産業資本家であり、彼は祖父の名声と莫大な財産を引き継いだ²²⁾。モンゴメリーシャーのリャンディナムで生まれたデイヴィスは、ケンブリッジ大学キングス・コレッジで学んだ。1906年から1929年までは地元モンゴメリーシャー選出の自由党国会議員として活躍し、第一次世界大戦中は志願兵部隊を指揮、次いでロイド＝ジョージ首相の私設秘書を務めた。世界大戦への従軍経験とその心的外傷が、その後死ぬまで、デイヴィスを徹底した国際平和運動に身を投じる契機となったようである。

第一次大戦終結後ほどなく、デイヴィスと2人の姉妹は、ウェールズ大学アバリストウイス校に、2万ポンドの寄付をもって新たな講座の開設を申し出た。これにより、1919年に世界で最初に大学で国際政治学の講座が誕生することとなった。講座創設の理由は、第一に世界大戦で命を落とした学生の記憶として、第二にアメリカ大統領ウィルソンに敬意を表して、そして第三に、国際的義務と世界平和のために国際連盟を最大限擁護するためとされた²³⁾。つまり、学としての国際関係論の誕生と、実践の装置としての国際連盟との表裏一体性が見えてくる。アメリカでも同じく世界大戦後に国際関係論が誕生しているが、連盟に最終的に参加しなかったアメリカと、連盟運営の要としてイギリスが占めていた地位を考えると、そもそも出発点からして両国の学問の性格に相違を生み出していたよう

21) Porter, Brian, "David Davies: A Hunter After Peace", *RIS*, vol.15 (1989), pp.27-36. なお同論文は、その後加筆修正されて、Porter, Brian, "David Davies and the Enforcement of Peace", in Long, David and Peter Wilson, eds., *Thinkers of the Twenty Year's Crisis: Inter-War Idealism Reassessed* (Oxford: Oxford University Press, 1995) [ブライアン・ポーター「デーヴィッド・デーヴィスと平和の強制」デーヴィッド・ロング、ピーター・ウィルソン編著『危機の20年と思想家たち—戦間期理想主義の再評価』宮本盛太郎、関静雄監訳(ミネルヴァ書房、2002年)所収]に再収録されている。ここでは1989年版と1995年版と双方を参照するが、最初の論文の副題「平和の狩人」は、デイヴィスの性格と人生を非常によく表しているように思える。

22) デイヴィスの祖父の名もまた、デーヴィッド・デーヴィス (David Davies, 1818-1890) である。"Davies, David, First Baron Davies (1880-1944)", *Oxford Dictionary of National Biography*, vol. 15 (Oxford: Oxford University Press, 2004), pp. 348-350.

23) John, Ieuan, Moorhead Wright, and John Garnett, "International Politics at Aberystwyth", in Porter, Brian, ed., *The Aberystwyth Papers: International Politics, 1919-1969* (London: Oxford University Press, 1972), p. 87.

に思われる。

アベリストウイス校の初代国際政治学講座担当者は、後述するアルフレッド・ジマーンであるが、1922年からは「ウッドロー・ウィルソン講座 (Woodrow Wilson Chair)」と呼ばれるようになった²⁴⁾。デイヴィスがわざわざ講座をこのように命名したこと自体、彼が国際関係論をどのように理解していたのかが窺える。国際連盟の提唱者であるアメリカ大統領ウィルソンを尊敬し、連盟の活動を擁護することで世界平和を実現しようとするデイヴィスの姿勢を表していたのである。

彼は、自分と理想を共有し、その実現に協力してくれる人物を講座教授に望んだが、その破綻が1936年にきた。第4代ウィルソン講座教授の公募に際して、デイヴィスが強力に推した人物が破れ、イギリス外務省に勤務していたE. H. カー (Edward Hallett Carr) が、就任したからである。デイヴィスが、カーの就任に徹底的に反対し、激昂のあまり学長まで辞任し、両者の関係はその後もずっと陰悪だったことは語り草となっている²⁵⁾。しかし、デイヴィスにとってはこの上ない皮肉にも、アベリストウイスに着任したカーが3年後に書き上げた書物『危機の二十年』は、国際政治学の古典として現在まで燦然と輝いている。カーは同書の中で、国際連盟の問題点と限界を仮借なく指摘することとなる²⁶⁾。

デイヴィスは、戦間期を通じて自分の理想を実現すべく精力的な活動を続け、自分の着想を1930年に刊行した『20世紀の問題』で披瀝した²⁷⁾。同書は800頁にも及ぶ大著で、古代以来の国際的安全保障の試みを述べた後、国際警察軍の構

- 24) 今日に至るまで、この名誉ある称号は保持されている。現在のウッドロー・ウィルソン講座国際政治学教授 (Woodrow Wilson Professor of International Politics) は、2000年以來アンドリュー・リンクレイター (Andrew Linklater) である。
- 25) Porter, "David Davies: A Hunter After Peace", p. 32; Haslam, Jonathan, *The Vices of Integrity: E. H. Carr, 1892-1982* (London: Verso, 1999), pp. 57-58 [ジョナサン・ハスラム『誠実という悪徳—E. H. カー、1892-1982』角田史幸、川口良、中島理暁訳 (現代思潮新社、2007年) 89-91頁]。
- 26) Carr, E. H., *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, 2nd ed. (London: Macmillan, 1946), Part Two, "The International Crisis" [E. H. カー『危機の二十年』井上茂訳 (岩波文庫、1996年) 第二部「国際的危機」]。
- 27) Davies, David, *The Problem of the Twentieth Century: A Study in International Relationships* (London: Ernest Benn, 1930)。

想を詳しく説明している。因みに彼は、警察軍の一翼を担うものとして、わざわざ日本の役割に1章を割いている。彼はさらに、新連邦協会の結成や国際義勇空軍構想の実現へと突き進んでゆく。

だが、時代は2度目の世界大戦を迎えることとなり、彼の試みは全て失敗に終わる。デイヴィスは最晩年、自分がウィルソン講座を寄付したことさえ後悔していたようである²⁸⁾。彼は失意のうちに第二次大戦末期の1944年に亡くなった。しかし、彼が残したウィルソン講座は、間違いなく、国際関係論誕生と発展のために決定的に重要であった。大戦後の1951年には、彼の名を冠したデイヴィッド・デイヴィス記念協会がロンドンに設立され、国際関係論の発展に寄与した。同協会は、2002年にアベリストウィス校に移転し(本来あるべき場所に帰還した、と言った方がよいかもしいない)、その活発な研究活動を続けている²⁹⁾。彼の遺産は今に受け継がれている。

2 アルフレッド・ジマーン (Sir Alfred Eckhard Zimmern, 1879-1957)

*BJIS*創刊号の巻頭論文は、ランカスター大学政治学教授のP. A. レイノルズによる「国際学—回顧と展望」と題する包括的なものであるが、その中でイギリスにおける国際学の祖として、以下の3名を挙げている³⁰⁾。本節で取り上げるジマーン、チャールズ・ウェブスター、フィリップ・ノエル＝ベイカーである。この3名にデイヴィスを加えた4名とも1879年から1889年までの10年間に生誕しており、20代から30代の壮年期に第一次大戦を直接体験したという点で、ほぼ同時代に生きたと言ってよいだろう。

ジマーンは、歴史上初めて、大学において国際政治学の講座を担当した研究者である。彼の代表作は、1936年に出版された『国際連盟と法の支配』であり、1939年に第2版が出され、第二次大戦後も何度か出版社を変えて刊行された³¹⁾。ジマーンの評伝を書いたポール・リッチが指摘するように、後年ブルは、『国際

28) Porter, "David Davies: A Hunter After Peace", p. 33.

29) The David Davies Memorial Institute of International Studies (DDMI) (<http://www.aber.ac.uk/interpol/en/research/DDMI/DavidDavies.htm>) (Accessed 2 March 2010).

30) Reynolds, P. A., "International Studies: Retrospect and Prospect", *BJIS*, vol. 1 (1975), pp. 1-19.

連盟と法の支配』を戦間期理想主義を代表する著作の1つとして評価している³²⁾。しかし今日、彼の名前は国際関係論／国際政治学研究者の間でも、ほとんど忘れ去られているように思われる。なぜなのか。

おそらく理由の1つは、カーの古典『危機の二十年』の中で、ジマーンはユートピ안의代表の1人として、名を挙げられて批判されているからであろう³³⁾。リアリズムを提唱したカーの古典が国際関係論の中で絶対的な地位を築いてゆく中で、ジマーンはユートピアンという烙印と共に、次第に顧みられなくなった。

本論では、ジマーンの国際関係の捉え方を考察してみたい³⁴⁾。ジマーンはイングランド南部、ロンドン近郊のサリーに生まれた³⁵⁾。名前から推察できるように、父方はユダヤ系ドイツ人の家系だったが、1848年の革命を逃れてイギリスに移住してきた。ウィンチェスター・コレッジからオクスフォードのニュー・コレッジで古典を学び、卒業後はLSEで短期間、社会学を講義し、後に教育委員会査察官に就職し、最初の代表作『ギリシャ^{コモンウェルス}世界』を1911年に刊行した³⁶⁾。またアメリカの雑誌『ニュー・リパブリック』で国際関係についての執筆活動を行った。世界大戦が始まると、国際連盟協会の設立に尽力し、大戦末期に外務省の国際連盟関係課に勤務したが、連盟の基本構想に関する覚え書きを作成するなど、連盟そのものの創設に関与することとなる。ジマーンの構想は、「連盟組織は国

-
- 31) Zimmern, Alfred, *The League of Nations and the Rule of Law, 1918-1935* (London: Macmillan, 1936).
- 32) Rich, Paul, "Alfred Zimmern's Cautious Idealism: The League of Nations, International Education, and the Commonwealth", in Long, David and Peter Wilson, eds., *op. cit.*, p. 79 [ポール・リッチ「アルフレッド・ジマーンの慎重な理想主義—国際連盟、国際教育、連邦」デーヴィッド・ロング、ピーター・ウィルソン編著、前掲書、87頁].
- 33) Carr, *op. cit.*, p. 39-40, 43 [カー、前掲書、83-86頁、および94頁]. カーはこの箇所では、ジマーン、ノーマン・エンジェル、アーノルド・トインビーを同列に並べ論じている。
- 34) ジマーンに評伝にはもう一編、マークウェルによる優れたものがある。Markwell, D. J., "Sir Alfred Zimmern Revisited: 50 Years On", *RIS*, vol. 12, no. 4 (1986), pp. 279-292.
- 35) "Zimmern, Sir Alfred Eckhard (1879-1957)", *Oxford Dictionary of National Biography*, vol. 60 (Oxford: Oxford University Press, 2004), pp. 993-995.
- 36) Zimmern, Alfred, *The Greek Commonwealth: Politics and Economics in Fifth-Century Athens*, 5th ed. (New York: The Modern Library, 1931). 紀元前5世紀のアテネの政治と経済について詳しく考察した本書は、1931年に第5版を重ねたことから推察できるように、第一次大戦前から後にかけて広く読まれた。この本の成功によりジマーンは、古代ギリシアの専門家として世に知られるようになった。

家間の定期的会合の上に基礎づけられるべき」であり、「主権国家の国際的組織のために列強によって運営される一種の執行委員会」という位置づけだった。彼は連盟を、19世紀のヨーロッパ協調の制度化と見ていたようであって、必ずしも連盟を無条件に信頼するといった態度ではなかったとリッチは分析している³⁷⁾。こうしたジマーンの活躍が、1919年に、アベリストウイスでの国際政治学教授採用となったのであろう。

彼の教授職は、しかし2年で終わりを告げ、ジマーンはアベリストウイスを去ることとなる。学内での人間関係や対立が原因だったようであるが、彼はその後パリの国際連盟知的協力国際委員会（現在のユネスコ、すなわち国際連合教育科学文化機関の前身）の副理事となり、1920年代を通じて世界中の若者の国際交流と教育に非常に力を注いだ。とりわけジュネーブで毎夏開いたサマー・スクールは好評だったようである。その成功と名声の高まりもあって、1930年、オクスフォード大学に新しく創設されたモンタギュー・バートン講座国際関係論の初代教授に任命された³⁸⁾。ジマーンは、今度は第二次大戦中の1943年まで、同講座教授を長く務めることとなる。こうして、彼がオクスフォードのニュー・コレッジのフェローである時に出版したのが、『国際連盟と法の支配』であった。

ジマーンがその序文で述べているように、「法による支配」こそが「国際関係の分野で打ち立てられるべきである」との信念から書かれた本といえる³⁹⁾。内容は三部構成であり、第一部が戦前のシステム、第二部が連盟規約の要素、第三部が連盟の運営を扱っている。第一部は外交、外務省、国際会議、ヨーロッパ協調、国際法などの章が立てられ、国際関係論の概説書のような趣きである。第二部ではどのようにして連盟が発足したかが詳細に記述されており、彼自身が創設に携

37) Rich, *op. cit.*, p. 84 [リッチ、前掲論文、92-93頁]。

38) モンタギュー・バートン講座 (Montague Burton Professor of International Relations) は、イギリスの衣料品業界の大立者モンタギュー・バートン (Sir Montague Maurice Burton, 1885-1952) の寄付によって誕生した。バートンは、元はリトアニア生まれのユダヤ人だが、10代でイギリスに移住して仕立て屋としての事業に成功し、1930年にはオクスフォード大学に、1936年にはLSEに、それぞれ国際関係論講座を寄付したのである。因みにブルは1977年から亡くなる1985年まで、オクスフォードでモンタギュー・バートン講座教授を務めた。現在のオクスフォードの講座教授は、2007年以来、アンドリュー・ハレルである。

39) Zimmern, *op. cit.*, vii.

わった想いが伝わる。

冒頭でジマーンは、国際連盟を指す ‘League of Nations’ という英語表現がそもそも定義不明瞭だと指摘する。英語の ‘League’ は「慈善団体 (philanthropic association)」や「博愛協会 (humanitarian association)」を意味する言葉であって、フランス語の国際連盟名 ‘*Société des Nations*’ の方が明瞭である。また ‘League’ の構成員は ‘Nations’ ではなく ‘States’ である、と⁴⁰⁾。このように見てくると、彼が理想と考えていた連盟は、‘Society of States’ つまり「諸国家からなる社会」ということになるが、まさにこれは、その後の英国学派の国際社会観につながるものである。しかし、これが単なる偶然かあるいは必然かは、ここからだけでは判断できない。

彼によれば、国際関係においては「諸国家間」の（協力）関係はごく小さな分野でしかない。国際関係を理解するためには、諸国家間の関係のみならず、「人民^{ビープル}」の間関係の知識が要る。さらには、「人民『の間』の」関係についての知識でも足りず、「それぞれの各人民自身の」知識が必要だと説く⁴¹⁾。ジュネーブでの経験が、ジマーンにこう書かしたと言えるかもしれない。しかし皮肉にも、『国際連盟と法の支配』が刊行された時には、世界は大きく変化していた。ヒトラーによるラインラント進駐や、ムソリーニのアビシニア侵略に対する連盟の無力さは、ちょうど1935年から36年にかけての国際的事件だったからである。

第二次大戦が勃発するとジマーンは、オクスフォードに疎開していた王立国際問題研究所で外務省のために働いた。戦後誕生したユネスコの、初代事務局長に任命されたが、短期間で交替させられた後、アメリカへ移住した。彼はアメリカに、自分の理想に近い国際関係実現の可能性を考えたようである⁴²⁾。コネチカット州ハートフォードのトリニティ・カレッジで客員教授を務めるなどして、そのままアメリカで亡くなった。彼の国際関係論への貢献は、何よりも、国際関係論を学問として確立させた点にあるといつてよいだろう。

40) *Ibid.*, pp. 2-3.

41) *Ibid.*, p. 5.

42) Rich, *op. cit.*, pp. 92-95 [リッチ、前掲論文、100-103頁].

3 チャールズ・ウェブスター (Sir Charles Kingsley Webster, 1886-1961)

ウェブスターはイングランド北西部のランカシャーに生まれ、ケンブリッジ大学キングス・コレッジで歴史学を学んだ⁴³⁾。やがてリヴァプール大学現代史教授を務め、戦時中は軍務(陸軍省参謀部)に就いたが、大戦終結期に外務省へ戦後処理の提言として、『ウィーン会議』を1918年に執筆し、これは広く読まれた⁴⁴⁾。もちろんこれは、来るべき講和会議に向けて、イギリスはどのような準備をすべきかを意図したものであり、ウィーン会議時の外交史を専門に研究していたウェブスターにとっては、格好の研究対象であった。

戦後はパリ講和会議に、イギリス代表団の書記官として参加している。1922年、アベリストウィスの講座にジマーンの後任として呼ばれたが、デイヴィスは彼の友人であった。ウェブスターはその地位を活かして積極的に研究活動を行い、またさかんに海外訪問を行った。今やウッドロー・ウィルソン講座と名を変えたウェブスターの職位は、潤沢な研究資金と限りなく講座担当義務の少ないものであり、担当教授は相当な活動の自由度を約束されていた。この時期に書いた彼の生涯の代表作が、『カッスルレーの外交政策』である⁴⁵⁾。ウィルソン講座を10年間務めた後、1932年、彼は新設されたLSEスティーヴンソン講座国際関係論教授に就任する(1953年の退職まで務めた)⁴⁶⁾。第二次大戦では外務省で活躍し、新たな国際組織である国際連合の創設に関わることとなる。戦後は再び学究生活に戻り、大作『パーマストンの外交政策』を著し⁴⁷⁾、また1950-1954年までは英国学士院(British Academy)の院長(President)を務め、世界各国の歴史家

43) “Webster, Sir Charles Kingsley (1886-1961)”, *Oxford Dictionary of National Biography*, vol. 57 (Oxford: Oxford University Press, 2004), pp. 882-883.

44) Webster, Charles, *The Congress of Vienna, 1814-1815* (London: H. M. Stationary Office, 1919).

45) Webster, C. K., *The Foreign Policy of Castlereagh, 1812-1815: Britain and the Reconstruction of Europe* (London: G. Bell and Sons, 1931). ヨーロッパ諸国の公文書館資料を渉猟し、未公開文書や外交文書を駆使し、外交史研究の1つの金字塔ともいえる文献である。

46) Stevenson Chair of International Relations. 地方行政に携わった慈善事業家スティーヴンソン(Sir Daniel Macaulay Stevenson, Baronet, 1851-1944)の寄付による。

47) Webster, Charles, Sir, *The Foreign Policy of Palmerston, 1830-1841: Britain, the Liberal Movement and the Eastern Question* (London: G. Bell & Sons, 1951), 2 vols. 本書は当初4巻構成であったようだが、残念ながら筆者の死で未完に終わった。

の交流に尽力した。亡くなるまで生涯、研究活動に生きた学究肌の人物だったといえよう。

ウェブスターは外交史家として、すでにアベリストウイスに着任した時点で高い評価を得ていたが、彼がウェールズを去るにあたり、国際連盟に関する著作も刊行していたことは触れられるべきであろう。1933年に出された『国際連盟の理論と実践』である⁴⁸⁾。アベリストウイスの同僚シドニー・ハーバート (Sydney Herbert) との事実上の共著であるこの作品は、ウィルソン講座で10年間、国際政治を教えたことが本の完成となったと書かれており、ウィーン会議外交から現実の国際政治に目を開かれたことに対する、ウェブスターの思考が垣間みられるようだ。因みに献辞は、「リャンディナムのデイヴィス男爵、平和の闘士へ」となっている。

書物の構成は、第一部が「連盟の設立」、第二部「連盟機構の発展」、第三部「世界平和の組織」、第四部「国際的協力の成長」となっており、この3年後に出版されるジマーンの国際連盟論に比べても、より実践が重視されている（しかし、後半の実践を扱った章は、ハーバートが分担執筆していることは指摘したい）。結論では、連盟への期待が窺えるが、特に国際関係における小国の指導者、例えば名前を挙げているチェコスロヴァキア外相ベネシュなどの活躍に言及していることは興味深い⁴⁹⁾。本書の執筆時期は、ヒトラーによる政権奪取のまさに前夜だった。また、国際平和を維持する上での教育の重要性を特に説いていることは、ジマーンとの共通項である。

4 フィリップ・ノエル=ベイカー (Philip John Noel-Baker, Baron Noel-Baker, 1889-1982)

レイノルズがイギリス国際学の祖として挙げた最後の1人が、ノエル=ベイカーである⁵⁰⁾。彼は1959年にノーベル平和賞を受賞した、世界的に著名な軍縮運動

48) Webster, C. K., *The League of Nations in Theory and Practice* (London: George Allen & Unwin, 1933).

49) *Ibid.*, chap. 20.

50) "Baker, Philip John Noel-, Baron Noel-Baker (1889-1982)", *Oxford Dictionary of National Biography*, vol. 3 (Oxford: Oxford University Press, 2004), pp. 397-399.

家として、また若い頃にはイギリス代表としてたびたびオリンピック大会に陸上競技選手として出場したことで知られる、多彩な経歴を持った人物である。さらに長年労働党議員として活動し、何度か労働党内閣にも閣僚として参加した政治家でもあった。彼は長寿を全うしたが、特に日本では、たびたび訪日経験があったこともあり、軍縮平和運動の担い手として人々の記憶に残っている。彼の代表作で1958年に出版された『軍備競争』は、日本語訳も刊行されている⁵¹⁾。このように、ノエル＝ベイカーに関しては多くの資料や文献があり、様々な角度からの考察が可能だが、本論文では英国学派の源流としての、国際関係論草創期に彼が果たした役割に焦点をあてたい⁵²⁾。

ノエル＝ベイカーの父は、カナダからイギリスに移住してきたが、絶対平和主義を唱えるクエーカー教徒の家庭に生まれ育ったことと父の生き方は、彼の人生に大きな影響を与えたようである。彼はロンドンで生まれたが、アメリカのペンシルヴァニア州にあるハヴァフォード・カレッジに留学した後に、ケンブリッジ大学キングス・コレッジで学んだことも、つまりこの時代にイギリスで高等教育を受けた若者としては珍しい渡米経験も、彼の人格形成に影響を与えたといわれている。第一次大戦では、前線で救護活動に携わったが、その戦争経験もまた、彼のその後の人生にもたらしたものは大きかったようである。

大戦終結後、彼はパリ講和会議にイギリス代表団の一員として参加し、その後は国際連盟の事務局で、さらに連盟のイギリス代表団書記官として1924年まで活躍した。同年、LSEにカッセル講座国際関係論が開設されると⁵³⁾、ノエル＝ベイカーはその初代教授に招聘された。アベリストウイスに遅れること5年、ここにロンドンにも、国際関係論の講座が大学に設けられたのである。彼はLSEで

51) Noel-Baker, Philip, *The Arms Race: A Programme for World Disarmament* (London: Atlantic Books, 1958) [ノエル＝ベーカー『軍備競争—世界軍縮のプログラム』前芝確三、山手治之訳(岩波書店、1963年)]。

52) Lloyd, Lorna, "Philip Noel-Baker and Peace Through Law", in Long, David and Peter Wilson, eds., *op. cit.* [ローナ・ロイド「フィリップ・ノエル＝ベーカーと法による平和」デーヴィッド・ロング、ピーター・ウィルソン編著、前掲書、所収]。

53) Cassel Professor of International Relations. サー・アーネスト・カッセル財団から、最初の5年間だけという条件で寄付された講座である。カッセル (Sir Ernest Joseph Cassel, 1852-1921) はマーチャントバンクの経営家・金融業者で、大戦終結後の1919年に、LSEに多額の寄付をしていた。

1924年以降、「国際関係論」および「国際政治学」の2つの講座をそれぞれ持った。当時の大学要覧には、「世界中のあらゆる地域が相互依存を増していること、共通の政治的経済的利益を促進するためには国際組織が必要であることを科目で論じる」と書かれているほか、推薦文献として筆頭にレナード・ウルフの『国際政府』を挙げており、当時の雰囲気が見える⁵⁴⁾。

講座就任後、彼は『軍縮』を1926年に出版し、生涯の代表作の1つとなった⁵⁵⁾。全17章からなる著作では、調印されたばかりのロカルノ条約の話題から始まり、陸上、海上、空中における軍縮への動き、軍縮条約における兵器制限の比率の問題、今日でいうところの相互査察や軍事情報の交換など、幅広い事項を、具体例を交えながら展開している。ノエル＝ベイカーによれば、軍縮の目的は単純に2つ、戦争準備のために世界中の人々に過度に強いている経済的重荷を減らすことと、結果として戦争をもたらすことになる軍備競争を防ぐことである⁵⁶⁾。

戦間期のノエル＝ベイカーは、彼の生涯の事業となる軍縮の研究とともに、常設国際司法裁判所の選択条項をイギリスが受諾するよう、中心的に活動していた。選択条項を受諾することは、イギリス国家が、常設国際司法裁判所の強制的管轄権を受諾することを意味する。それは、彼が、軍事力によらない、「法による平和」を追求したことの証左であると、ローナ・ロイドは論じている⁵⁷⁾。結局、彼は学究肌として教授職に留まることはせず、1929年には政治の世界に踏み出し、労働党下院議員に当選して、以後は大学生活に戻ることはなかった。しかし、戦間期は国際連盟、第二次大戦後は国際連合を積極的に支持し、実際に活動をし、また死の直前まで精力的に世界平和と軍縮運動に生涯を捧げたノエル＝ベイカーの人生は、国際関係論における理論と実践を同時に実行した人物として、特記されるべきかもしれない。

54) 当時のシラバスが、LSE国際関係学部のウェブサイト上で見ることができる。(http://www2.lse.ac.uk/internationalRelations/aboutthedepartment/historyofdept.aspx) (Accessed 8 March 2010).

55) Noel Baker, P. J., *Disarmament* ([London?:] The Hogarth Press, 1926).

56) *Ibid.*, p. 7.

57) Lloyd, *op. cit.*, p. 25 [ロイド、前掲論文、31頁]。ロイドの論文は、この選択条項問題をめぐるノエル＝ベイカーの思想と行動を綿密に研究している。

IV むすびにかえて

本論文では、英国学派を理解する前提として、その源流たる最初期のイギリスの国際関係論研究者を概観してきた。ここで取り上げた4名とも、それぞれ個人としては非常に魅力的な人物であり、それだけで評伝が書けるのではないかと思わせる人々である。もちろん、国際関係論の誕生にあたっての重要人物は他にも多くいるであろうが、文中に述べた理由により、敢えて4名のみとした。4名は、アベリストウイス、ロンドン、オクスフォードでそれぞれ、最初の国際関係論／国際政治学の担当教授もしくはその設立者であるので、この人選はあながち不適切ではないと筆者は考える。

実は、偶然にもこの4名のうち実に3名までが、ロングとウィルソンが編者となって1995年に刊行された研究書『危機の20年と思想家たち』に収められている。もともと同書には、冷戦終結という国際関係激変の中で、従来カーにより「ユートピアン」として「レットル」を張られたかつての研究者たちを再検討する、という意図がある⁵⁸⁾。本論文ではカーを正面から論じておらず、ただ行間に見え隠れするだけであるが、彼がアベリストウイスのウィルソン講座教授を担当したことの意味は、非常に大きい。また、そもそもカーを英国学派とどう位置づけるかについても、重要な問題提起であって、現時点での筆者には即答できない問題である。もちろん、このことは逆説的に、それだけカーの存在が巨大であることを物語っているといえよう。

さて、ここで取り上げた4名に共通することは、全員が何らかの形で国際連盟に関わっていたことである。また、その誕生の契機となったパリ講和会議に、公的な地位で参加していた者も多い。ジマーンのように、その創設に直接関係した者もいれば、デイヴィスのように、いわば側面援護の形で関係した場合もあるが、いずれも連盟を評価し、その成功を信じ、積極的に関わった点が共通項である。彼らは皆、国際機構や軍縮条約など、国際法の整備と発展により、この世界はよ

58) Wilson, Peter, "Introduction: *The Twenty Years' Crisis* and the Category of 'Idealism' in International Relations", in Long, David and Peter Wilson, eds., *op. cit.* [ピーター・ウィルソン「序論—危機の二〇年と国際関係における『理想主義』の範疇」デーヴィッド・ロング、ピーター・ウィルソン編著、前掲書、所収].

りよいものとなると信じていたが、この素朴さこそが、カーが「ユートピアニズム」として厳しく批判するものであった。だが、英国学派において、国際法の伝統が重視されていることを思うと、この観点こそ、重要な研究課題ではないかと筆者は考えている⁵⁹⁾。

ジマーン、ウェブスター、ノエル＝ベイカーが草創期の開拓者だとすれば、その次の世代としてイギリス独自の国際関係論を大きく発展させるのが、マニングである。そして、マニングの下で、ワイト、ブルといった研究者が育つこととなる。この流れについては後日、稿を改めて論述したい。

59) ワイトは『国際理論』の中で、有名な3つの‘R’を唱えているが、その1つが合理主義、またの名をグロティウス主義と呼んでいる。またブルは『アナーキカル・ソサイエティ』の中で、ワイトの影響を受けて3つの思想的伝統を分類しているが、その1つはグロティウスの伝統、あるいは国際主義的な国際社会観と名付けている。このように2人ともグロティウスを極めて重要視しているのに加えて、それぞれの著作の中でビトリア、スアレス、ジェンティーリ、プーフェンドルフ、ヴァッテルなどの国際法学者を、重要な局面で何度も引用している。本論文で取り上げた草創期の国際関係学者が、どのようにワイトやブルに影響を与えたのか、その国際法の側面はどうだったのか。英国学派における国際法史の伝統を探求することが、筆者の今後の課題となる。